

発委第1号

学校給食の無償化を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第3項の規定により提出
します。

令和5年12月15日提出

提出者 総務文教常任委員会

委員長 石川 秀夫

学校給食の無償化を求める意見書

「食」は生きていくうえで最も大切なものです。子どもたちのいのちと安全、生きる力、発達を保障するための学校給食の果たす役割はますます大きくなっています。

子どもの貧困増大や食材など物価の高騰と非正規雇用の増加など貧困と格差が広がっています。バランスのとれた食事がとれない世帯は低所得世帯の4割にも及んでいます。国民一人当たりの米消費量も激減しています。

こうしたことを背景に自治体による学校給食費の保護者負担を軽減する独自の補助制度が全国で3割を超える自治体に広がり、全額補助を行っている自治体も増えています。一方では、食材の高騰から給食費を引き上げざるを得ない自治体も増え、給食現場でも食材調達の困難が増大しています。学校給食は、年齢ごとに栄養摂取基準が決められているため、エネルギー量を減らすことができません。

教育の一環である学校給食は今こそ、国の責任で無償化すべきだと考えます。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう求めます。

記

1 学校給食費は無償とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月15日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
文部科学大臣 殿
厚生労働大臣 殿

愛媛県愛南町議会